

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 東テック株式会社
コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 克己
(氏名) 中溝 敏郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3242-3229
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	60,203	16.1	1,276	69.5	1,447	51.0	584	78.2
23年3月期	51,873	△3.4	753	△36.0	958	△33.7	328	△45.0

(注) 包括利益 24年3月期 633百万円 (577.9%) 23年3月期 93百万円 (△89.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	43.14	—	4.7	3.5	2.1
23年3月期	24.14	—	2.7	2.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	44,806	12,633	28.0	927.77
23年3月期	38,233	12,193	31.7	891.78

(参考) 自己資本 24年3月期 12,538百万円 23年3月期 12,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△856	33	1,081	3,798
23年3月期	△560	168	△844	3,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	176	53.9	1.5
24年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	175	30.1	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		27.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	13.3	345	98.7	370	62.1	170	153.5	12.58
通期	61,500	2.2	1,290	1.1	1,480	2.3	650	11.2	48.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,988,000 株	23年3月期	13,988,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	473,308 株	23年3月期	412,108 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,551,884 株	23年3月期	13,595,123 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,443	16.9	942	68.5	1,132	54.1	495	103.5
23年3月期	43,995	△7.5	559	△45.0	734	△43.6	243	△56.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.53	—
23年3月期	17.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	39,603		11,195		28.3	828.38
23年3月期	33,487		10,859		32.4	799.92

(参考) 自己資本 24年3月期 11,195百万円 23年3月期 10,859百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による生産設備や物流システムの毀損および電力不足など厳しい環境で始まりましたが、その後のサプライチェーンの急速な復旧や企業マインドの持ち直しなどにより回復基調にありました。しかしながら、欧米経済の減速やタイの洪水被害、円高の長期化などの要因による影響から、先行き不透明感が拭えない状況となっております。

建設業界におきましては、回復傾向にありました民間設備投資は、円高による輸出鈍化や国内経済の回復懸念などから企業の設備投資姿勢は慎重であり、また、公共設備投資は依然として低調に推移していますことから、全体として厳しい受注環境が続くこととなりました。

このような状況の下で、停滞気味の市場における受注環境は想定以上の厳しさでしたが、東日本大震災後の復旧需要や「省エネ」・「節電」に係る工事の取込や機器類の販売が伸びたことなどにより、業績は順調に推移しました。

この結果、当社グループ当連結会計年度の売上高は60,203百万円(前年同期比16.1%増加)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,276百万円(前年同期比69.5%増加)、経常利益が1,447百万円(前年同期比51.0%増加)となりました。また、当期純利益は584百万円(前年同期比78.2%増加)となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っており、売上高は46,323百万円(前年同期比17.1%増加)となりました。また、工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っておりますが、売上高は13,349百万円(前年同期比13.8%増加)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州での金融危機の再燃や米国経済の回復鈍化などから、新興国景気も伸び悩むなど世界経済の回復は懸念される状況にあります。国内経済においても輸出不振や電力不足に原油高などによる企業収益の低下が想定され、明確な見通しの立たない状況にあると思われます。

建設業界におきましては、震災地復旧需要により資材や人件費が高騰するコスト高や設備投資の減少は続くものと推察されますことから、厳しい環境が想定されます。

こうした状況を踏まえまして、通期の業績予想につきましては、連結売上高61,500百万円、連結営業利益1,290百万円、連結経常利益1,480百万円、連結当期純利益650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,572百万円増加し、44,806百万円となりました。これは期末の売上や売渡し確定済み在庫の増加により、受取手形及び売掛金等・たな卸資産・未収入金を合わせて6,508百万円増加していることが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,133百万円増加し、32,172百万円となりました。これは期末の仕入が増加していることに伴う支払手形及び買掛金等の増加3,624百万円、および、借入金と社債を合わせてその純借入を1,401百万円行っていることが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて439百万円増加し、12,633百万円となりました。これは当期純利益584百万円、配当金の支払176百万円、および、保有有価証券等の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が前年同期比40百万円の増加となったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は28.0%となり、前連結会計年度末に比べ3.7%減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて258百万円増加し、3,798百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は856百万円(前年同期は560百万円の支出)となりました。これは、東日本大震災後の復旧や、全国的な省エネ・節電志向の高まりを受け、関連する工事や機器類の販売が伸びたことにより売掛債権・たな卸資産、仕入債務等が増加しており、この売上債権債務の増加で2,734百万円の影響があることが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は33百万円（前年同期は168百万円の収入）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻から預入を控除した純収入219百万円に対し、有形固定資産の取得による支出が161百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は1,081百万円（前年同期は844百万円の支出）となりました。この主な要因は、借入金と社債を合わせた純借入額1,401百万円に対し、配当金の支払が175百万円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成24年3月期の期末配当金については、1株につき普通配当13円とさせていただく予定です。また次期の配当金は、当期と同様に1株につき期末配当金13円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、空調・省エネ・エネルギー関連・環境関連・自動制御関連などの機器取扱に加え、空調・自動制御の設計・施工・エンジニアリング・メンテナンスまでの一貫体制でユーザーニーズにお応えしてまいります。また、目標であります「トータルソリューションプランナー」を目指してグループ総合力の強化を図る事で、よりよい環境創造に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の改革を重点課題と捉え、経営効率及び生産性向上の視点から、売上高経常利益率及び一人当たり営業利益を変わらぬ指標として企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2007年7月に公表しております10年ビジョンの第2フェーズは2011年度より「事業規模の拡大」に取り組んでおります。「省エネ」・「環境」・「節電」などのキーワードに表された顧客ニーズに対応して、ソーラー発電設備・リチウム蓄電システム並びに低濃度二酸化塩素ガス発生装置(大幸薬品製クレベリン発生機)やBCP関連商品といった新規商材の取扱やソリューション事業部の確立などにより、事業規模拡大を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは受注の拡大と利益の確保を課題として掲げ、成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

1. 縮小が続く市場の中ではありますが、基盤の確立に向けてストック・リニューアル市場の開拓・深耕へ注力してまいります。グループとして機器販売から保守・メンテナンスまでをトータル提案していける強みを発揮できるようストック財産の把握と保守先のリレーション強化を推進してまいります。
2. 今年度も電力不足懸念から「省エネ」・「環境」・「節電」がキーワードと言えます。当社グループでは、状況に応じて省エネ機器、ソーラーシステムをはじめとして自然エネルギー関連など、顧客のニーズに応えられる商品やシステムの販売推進を行ってまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,010	※3 5,249
受取手形及び売掛金	15,860	※5 20,347
有価証券	430	31
たな卸資産	※1 1,495	※1 2,318
繰延税金資産	371	475
未収入金	3,740	4,938
その他	77	99
貸倒引当金	△7	△19
流動資産合計	26,977	33,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,988	※3 2,968
土地	※3 3,581	※3 3,718
その他	571	596
減価償却累計額	△1,909	△2,024
有形固定資産合計	5,231	5,258
無形固定資産		
のれん	237	158
その他	211	173
無形固定資産合計	448	331
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,370	※2, ※3 2,862
繰延税金資産	620	552
その他	2,693	2,460
貸倒引当金	△109	△98
投資その他の資産合計	5,575	5,775
固定資産合計	11,255	11,366
資産合計	38,233	44,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 11,462	※3, ※5 15,086
短期借入金	※3 3,835	※3 6,402
1年内償還予定の社債	1,700	1,589
未払法人税等	145	614
未成工事受入金	188	335
賞与引当金	591	785
役員賞与引当金	16	14
その他	797	998
流動負債合計	18,738	25,827
固定負債		
社債	1,899	490
長期借入金	※3 3,360	※3 3,715
退職給付引当金	1,297	1,411
役員退職慰労引当金	430	487
その他	312	241
固定負債合計	7,301	6,345
負債合計	26,039	32,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	8,646	9,054
自己株式	△149	△166
株主資本合計	12,183	12,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	△35
その他の包括利益累計額合計	△76	△35
少数株主持分	87	94
純資産合計	12,193	12,633
負債純資産合計	38,233	44,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	51,873	60,203
売上原価	41,861	49,440
売上総利益	10,011	10,762
販売費及び一般管理費	※1 9,258	※1 9,486
営業利益	753	1,276
営業外収益		
受取利息	34	16
受取配当金	47	55
仕入割引	277	328
雑収入	165	94
営業外収益合計	525	494
営業外費用		
支払利息	193	177
手形売却損	27	28
社債発行費	—	3
貸倒引当金繰入額	—	15
デリバティブ評価損	22	12
投資事業組合運用損	3	14
雑損失	73	71
営業外費用合計	320	323
経常利益	958	1,447
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 9	※2 6
減損損失	32	—
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	57	29
会員権評価損	—	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
特別損失合計	160	49
税金等調整前当期純利益	810	1,397
法人税、住民税及び事業税	462	864
法人税等調整額	9	△59
法人税等合計	471	804
少数株主損益調整前当期純利益	339	593
少数株主利益	11	8
当期純利益	328	584

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	339	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	40
その他の包括利益合計	△245	※1 40
包括利益	93	633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82	625
少数株主に係る包括利益	11	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
当期首残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
当期首残高	8,495	8,646
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△176
当期純利益	328	584
当期変動額合計	150	408
当期末残高	8,646	9,054
自己株式		
当期首残高	△133	△149
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△17
当期変動額合計	△16	△17
当期末残高	△149	△166
株主資本合計		
当期首残高	12,048	12,183
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△176
当期純利益	328	584
自己株式の取得	△16	△17
当期変動額合計	134	390
当期末残高	12,183	12,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	169	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	40
当期変動額合計	△245	40
当期末残高	△76	△35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	77	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	7
当期変動額合計	10	7
当期末残高	87	94
純資産合計		
当期首残高	12,294	12,193
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△176
当期純利益	328	584
自己株式の取得	△16	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235	48
当期変動額合計	△100	439
当期末残高	12,193	12,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810	1,397
減価償却費	200	233
固定資産除売却損益 (△は益)	9	6
減損損失	32	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	13
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	57	29
デリバティブ評価損益 (△は益)	22	12
会員権評価損	—	10
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△224	56
受取利息及び受取配当金	△82	△71
支払利息	173	157
売上債権の増減額 (△は増加)	96	△4,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277	△822
未収入金の増減額 (△は増加)	177	△1,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△872	3,624
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	31	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
その他	△125	332
小計	272	△363
利息及び配当金の受取額	82	71
利息の支払額	△177	△163
法人税等の支払額	△739	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△560	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△928	△741
定期預金の払戻による収入	943	961
短期貸付けによる支出	△2	△17
有形固定資産の取得による支出	△65	△161
投資有価証券の取得による支出	△272	△252
投資有価証券の売却及び償還による収入	512	161
その他	△18	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	33

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	418	2,274
長期借入れによる収入	2,750	3,650
長期借入金の返済による支出	△3,027	△3,002
社債の発行による収入	—	200
社債の償還による支出	△710	△1,720
配当金の支払額	△177	△175
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80	△126
その他	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,236	258
現金及び現金同等物の期首残高	4,757	3,539
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,539	※1 3,798

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 日本ビルコン㈱ ㈱カルメン 関西イトミック㈱ ㈱明神電気 ㈱尾高電気 (新社名 東テク電気㈱) 木谷電機㈱ (新社名 鳥取ビルコン㈱) 北日本計装制御㈱ (新社名 北日本計装㈱) なお上記3社は平成24年4月1日をもって、記載のとおり商号変更いたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 _____
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(朝日テクノス㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 1) 商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物 3～50年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（493百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ③ ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△97百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△80百万円、「その他」△17百万円として組み替えております。

(8)追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,148百万円	1,598百万円
原材料及び貯蔵品	3	3
未成工事支出金	342	716

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	一百万円	63百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	449百万円	427百万円
土地	2,085	2,085
現金及び預金	8	8
投資有価証券	486	439
計	3,030	2,960

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,605百万円	1,978百万円
短期借入金	1,097	2,079
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(777)	(959)
長期借入金	1,369	1,538
計	4,072	5,596

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,173百万円	2,085百万円
受取手形裏書譲渡高	255百万円	243百万円
債権流動化	一百万円	196百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	53百万円
支払手形	—	500

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料及び手当	4,010百万円	4,027百万円
従業員賞与	421	450
賞与引当金繰入額	591	785
福利厚生費	785	829
退職給付費用	309	330

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	6百万円
有形固定資産その他	1	0
計	9	6

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	22百万円
組替調整額	42
税効果調整前	65
税効果額	△24
その他有価証券評価差額金	40
その他の包括利益合計	40

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	362,108	50,000	—	412,108
合計	362,108	50,000	—	412,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、定款の定めによる取締役会決議による取得50,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	412,108	61,200	—	473,308
合計	412,108	61,200	—	473,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61,200株は、定款の定めによる取締役会決議による取得61,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	176	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,010百万円	5,249百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,470	△1,450
現金及び現金同等物	3,539	3,798

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	280百万円	61百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従って当社は、「商品販売事業」「工事業」「飲食事業」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
- (2) 工事業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
- (3) 飲食事業：食材の仕入、加工、卸、販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	39,549	11,727	467	51,744	129	51,873	—	51,873
セグメント間の内部売上 高又は振替高	504	58	—	562	—	562	△562	—
計	40,053	11,785	467	52,306	129	52,436	△562	51,873
セグメント利益	6,602	3,044	293	9,940	71	10,011	0	10,011
セグメント資産	25,711	10,110	266	36,087	153	36,240	1,992	38,233
その他の項目								
減価償却費	—	3	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	262	81	3	347	2	350	—	350

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額1,992百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,028百万円および報告セグメント間の債権債務消去等36百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	46,323	13,349	423	60,096	107	60,203	—	60,203
セグメント間の内部売上 高又は振替高	483	59	—	542	—	542	△542	—
計	46,806	13,408	423	60,639	107	60,746	△542	60,203
セグメント利益	7,295	3,159	259	10,714	55	10,770	△8	10,762
セグメント資産	31,730	10,915	246	42,892	196	43,088	1,717	44,806
その他の項目								
減価償却費	—	2	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	159	68	—	227	—	227	—	227

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額1,717百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,803百万円および報告セグメント間の債権債務消去等85百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	商品販売事業	工事事業	飲食事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	32	—	—	32

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	商品販売事業	工事事業	飲食事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	15	63	—	—	—	79
当期末残高	61	176	—	—	—	237

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	商品販売事業	工事事業	飲食事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	15	63	—	—	—	79
当期末残高	45	112	—	—	—	158

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	891.78円	927.77円
1株当たり当期純利益金額	24.14円	43.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	328	584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	328	584
期中平均株式数(株)	13,595,123	13,551,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年3月30日開示の「役員の異動に関するお知らせ」に詳細を掲載しておりますのでご参照ください。